



平成18年12月期 第1四半期財務・業績の概況(非連結)

平成 18年 5月 10日

上場会社名 株式会社 長府製作所 (コード番号: 5946 東証第一部)  
 (URL <http://www.chofu.co.jp/>)  
 代表者 代表取締役社長 川上 康 男 TEL (0832) 48 - 2777  
 問合せ先責任者 取締役総務部長 日 野 正 明

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 ・法人税等の計上については、法定実行税率をベースとした年間予測税率により計算しております。  
 ・引当金その他影響額が僅少な項目につき、一部簡便的な方法を採用しております。  
 最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 18年 12月期第1四半期財務・業績の概況(平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第1四半期	11,197	6.0	935	10.0	1,237	5.5	731	9.5
17年12月期第1四半期	10,559	3.7	1,039	6.6	1,309	8.5	808	2.9
(参考) 17年12月期	44,080		3,724		5,302		3,085	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第1四半期	20.35		-	
17年12月期第1四半期	22.48		-	
(参考) 17年12月期	85.08		-	

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

(売上高の内訳)

	当第1四半期			前第1四半期		(参考)前 期	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
給湯関連機器	7,050	63.0	8.2	6,518	61.7	25,992	59.0
空調関連機器	1,453	13.0	10.2	1,618	15.3	6,348	14.4
システム関連機器	1,249	11.2	2.1	1,223	11.6	6,324	14.3
ソーラー関連機器	430	3.8	16.2	370	3.5	1,877	4.3
その他	1,012	9.0	22.1	829	7.9	3,537	8.0
合 計	11,197	100.0	6.0	10,559	100.0	44,080	100.0

[ 経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第1四半期におけるわが国経済は、堅調な輸出と徐々に力強さを増す内需に支えられ、概ね順調な回復基調を辿ってまいりました。

このような状況の中、当社におきましては、従来販路の拡充と新規販路の開拓、各地での新商品フェスタや技術講習会の開催等積極的な営業活動を展開するとともに、開発部門では「顧客満足の上昇」を目指し、「エコ」をテーマにした省エネ、環境配慮型商品の開発に注力してまいりました。また、生産・購買部門におきましても、工数低減、部材調達の効率化に努めるなど、コストダウンの徹底を図ってまいりました。

売上高を分類別に見ますと、給湯関連機器はオール電化住宅普及の流れの中、エコキュートが順調に推移しエコウィルやガス給湯器も売上増となりましたが、石油価格の高止まりの影響もあり石油給湯器は業界同様の減少となり、給湯関連機器全体では8.2%の増加となりました。空調関連機器はエアコンが国内向け輸出ともに出足が鈍く、全体で10.2%の減少となりました。システム関連機器は単体浴槽の減少は続いているものの、ワイドタイプ投入のシステムバスが好調で全体では2.1%の微増となりました。ソーラー関連機器も太陽熱温水器が2シーズン振りに増加に転じ、全体で16.2%の増加となりました。その他は附属部品の売上等で22.1%の増加となりました。

この結果、当第1四半期の売上高は111億97百万円（前年同期比6.0%増）となりましたが、価格競争は依然として厳しく、また、原材料価格の上昇も一部で続いており、営業利益は9億35百万円（同10.0%減）、経常利益は12億37百万円（同5.5%減）、四半期純利益7億31百万円（同9.5%減）となりました。

## (2) 財政状態の変動状況

	総資産 百万円	株主資本 百万円	株主資本比率 %	1株当たり株主資本 円 銭
18年12月期第1四半期	112,183	102,909	91.7	2,860.50
17年12月期第1四半期	107,737	99,824	92.7	2,774.64
(参考) 17年12月期	112,197	103,346	92.1	2,871.93

### 【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー 百万円	投資活動による キャッシュ・フロー 百万円	財務活動による キャッシュ・フロー 百万円	現金及び現金同等物 期末残高 百万円
18年12月期第1四半期	1,305	1,225	504	3,442
17年12月期第1四半期	1,113	1,391	468	5,448
(参考) 17年12月期	3,443	3,753	902	2,198

### 〔財政状態の変動状況に関する定性的情報等〕

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は、13億5百万円となりました。これは主として税引前四半期純利益11億42百万円、減価償却費3億71百万円、売上債権の減少3億54百万円、仕入債務の増加5億5百万円等の増加要因に対し、棚卸資産の増加4億70百万円、法人税等の支払額7億78百万円等の減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、12億25百万円となりました。これは主として債券の償還による収入15億円等の増加要因に対し、投資有価証券の取得による支出18億72百万円、固定資産の取得8億45百万円等の減少要因によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、5億4百万円となりました。これは主として配当金の支払額5億3百万円等によるものであります。

以上の結果、当四半期末の現金及び現金同等物の残高は34億42百万円となりました。

### 3. 18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円
中間期	22,500	2,550	1,600
通期	46,000	5,350	3,350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 93円12銭

### 〔業績予想に関する定性的情報等〕

当第1四半期は、概ね計画通りに推移しており、現時点では前回公表の中間期及び通期の業績予想に変更はありません。

\* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

[添付書類]

1. (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前年同四半期 (平成17年12月期 第1四半期末)		当四半期 (平成18年12月期 第1四半期末)		増 減 金額	(参 考) 平成17年12月期	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	32,317	30.0	23,958	21.4	8,359	24,982	22.3
現金及び預金	12,911		11,425		1,486	11,634	
受取手形及び売掛金	4,616		4,833		217	5,187	
有 価 証 券	9,977		2,626		7,351	4,138	
た な 卸 資 産	4,117		4,309		192	3,838	
そ の 他	695		763		68	182	
固定資産	75,419	70.0	88,225	78.6	12,806	87,214	77.7
有形固定資産	17,838		19,274		1,436	18,849	
無形固定資産	77		80		3	75	
投資その他の資産	57,504		68,870		11,366	68,289	
投資有価証券	55,794		66,972		11,178	66,410	
そ の 他	1,709		1,898		189	1,878	
資 産 合 計	107,737	100.0	112,183	100.0	4,446	112,197	100.0
(負債の部)							
流動負債	6,355	5.9	6,690	6.0	335	5,976	5.3
支払手形及び買掛金	2,641		2,601		40	2,094	
そ の 他	3,714		4,089		375	3,881	
固定負債	1,557	1.4	2,583	2.3	1,026	2,873	2.6
退職給付引当金	600		700		100	480	
繰延税金負債	957		1,772		815	2,283	
そ の 他	-		111		111	110	
負 債 合 計	7,913	7.3	9,274	8.3	1,361	8,850	7.9
(資本の部)							
資 本 金	7,000	6.5	7,000	6.2	0	7,000	6.2
資本剰余金	3,568	3.3	3,568	3.2	0	3,568	3.2
利益剰余金	86,846	80.6	88,895	79.2	2,049	88,691	79.1
その他有価証券評価差額金	2,415	2.3	3,455	3.1	1,040	4,094	3.6
自 己 株 式	5	0.0	8	0.0	3	7	0.0
資 本 合 計	99,824	92.7	102,909	91.7	3,085	103,346	92.1
負債及び資本合計	107,737	100.0	112,183	100.0	4,446	112,197	100.0

2. (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前年同四半期 (平成17年12月期 第1四半期)		当四半期 (平成18年12月期 第1四半期)		増 減 金額	平 成 1 7 年 1 2 月 期 (参 考)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売 上 高	10,559	100.0	11,197	100.0	638	44,080	100.0
売 上 原 価	7,791	73.8	8,490	75.8	699	32,986	74.8
売 上 総 利 益	2,768	26.2	2,706	24.2	62	11,094	25.2
販売費及び一般管理費	1,728	16.4	1,770	15.8	42	7,369	16.7
営 業 利 益	1,039	9.8	935	8.4	104	3,724	8.5
営 業 外 収 益	365	3.5	459	4.1	94	1,877	4.2
営 業 外 費 用	95	0.9	157	1.4	62	299	0.7
経 常 利 益	1,309	12.4	1,237	11.1	72	5,302	12.0
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	330	0.7
特 別 損 失	9	0.1	96	0.9	87	717	1.6
税引前四半期(当期)純利益	1,301	12.3	1,142	10.2	159	4,916	11.1
法 人 税 等	492	4.6	410	3.7	82	1,829	4.1
四半期(当期)純利益	808	7.7	731	6.5	77	3,085	7.0

3. (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前同四半期 (平成17年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成18年12月期 第1四半期)	(参 考) 平成17年12月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益	1,301	1,142	4,916
減価償却費	406	371	1,196
退職給付引当金の増減額(減少：)	213	220	93
その他引当金の減少額	225	72	206
受取利息及び受取配当金	227	249	1,112
為替差益	-	-	190
支払利息	2	2	7
為替差損	13	7	-
投資有価証券売却益	-	-	329
有形固定資産除却損	0	3	39
売上債権の増減額(増加：)	39	354	610
棚卸資産の増減額(増加：)	633	470	355
仕入債務の増減額(減少：)	616	505	70
その他	226	17	296
小 計	1,655	1,798	3,815
利息及び配当金の受取額	267	288	1,265
利息の支払額	2	2	7
法人税等の支払額	806	778	1,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113	1,305	3,443
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	200	223	7,718
定期預金の払戻による収入	490	-	6,040
投資有価証券の取得による支出	8,574	1,872	31,075
投資有価証券の売却による収入	2,717	213	13,601
有価証券の取得による支出	0	0	-
有価証券の売却による収入	7,397	1,500	17,238
有形・無形固定資産の取得による支出	432	845	1,866
有形・無形固定資産の売却による収入	2	11	7
長期貸付金の貸付による支出	21	21	76
長期貸付金の回収による収入	11	11	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,391	1,225	3,753
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	0	1	2
配当金の支払額	467	503	899
財務活動によるキャッシュ・フロー	468	504	902
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	2,036	424	1,212
現金及び現金同等物の期首残高	3,411	3,867	3,411
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,448	3,442	2,198